

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月11日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 英二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理センター長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433-1371

決算取締役会開催日 平成16年 5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	35,696	8.5	2,846	28.7	3,188	23.7
15年 3月期	39,002	4.3	3,994	43.0	4,177	34.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当 期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,855	0.2	91.15	91.11	4.8	6.5	8.9
15年 3月期	1,852	30.5	89.04	-	4.9	8.2	10.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 19,755,630株 15年 3月期 20,018,348株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	32.00	10.00	22.00	632	35.1	1.6
15年 3月期	30.00	10.00	20.00	594	32.1	1.6

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	48,244	39,965	82.8	2,022.77
15年 3月期	50,468	38,047	75.4	1,926.46

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 19,757,719株 15年 3月期 19,749,914株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 738,281株 15年 3月期 746,086株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,300	1,300	700	10.00	-	-
通 期	32,700	3,450	1,900	-	22.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円38銭

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」の添付資料の6頁をご参照下さい。

# 1. 財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>〔資産の部〕</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	[ 30,473 ]	60.4	[ 25,632 ]	53.1	[ 4,840 ]
現金預金	5,189		4,115		1,074
受取手形	5,183		3,437		1,746
売掛金	10,654		10,312		341
有価証券	4,518		4,014		503
製成品	1,581		1,421		159
原材料	394		269		125
仕掛品	1,175		779		395
貯蔵品	73		77		4
前払費用	78		66		12
短期貸付	1,215		705		509
未収入金	145		153		8
繰延税金資産	457		457		0
その他の流動資産	14		15		0
貸倒引当金	209		194		14
<b>固定資産</b>	[ 19,995 ]	39.6	[ 22,612 ]	46.9	[ 2,616 ]
<b>有形固定資産</b>	( 11,190 )	22.2	( 11,691 )	24.2	( 500 )
建物	4,218		4,794		576
構築物	347		332		14
機械装置	2,442		2,670		227
車両運搬具	57		57		0
工具器具備品	753		781		27
土地	2,914		2,747		166
建設仮勘定	456		307		149
<b>無形固定資産</b>	( 114 )	0.2	( 101 )	0.2	( 13 )
特許権	6		0		6
施設利用権	23		22		1
ソフトウェア	84		78		5
<b>投資その他の資産</b>	( 8,690 )	17.2	( 10,819 )	22.4	( 2,128 )
投資有価証券	3,399		4,555		1,155
関係会社株	1,520		1,989		468
長期貸付	1,557		2,134		576
保険積金	1,100		1,192		91
差入保証金	414		372		42
繰延税金資産	877		400		477
その他の投資等	386		534		148
貸倒引当金	567		360		207
<b>合 計</b>	<b>50,468</b>	<b>100.0</b>	<b>48,244</b>	<b>100.0</b>	<b>2,224</b>

(単位：百万円)

年 度 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>〔負債の部〕</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	[ 10,294 ]	20.4	[ 6,787 ]	14.1	[ 3,507 ]
買掛金	5,851		3,316		2,534
短期借入金	830		211		618
1年以内返済長期借入金	620		595		25
未払金	204		333		128
未払法人税等	1,003		543		460
未払消費税等	202		139		63
未払費用	687		771		83
賞与引当金	813		785		28
その他の流動負債	81		91		9
<b>固定負債</b>	[ 2,126 ]	4.2	[ 1,491 ]	3.1	[ 634 ]
長期借入金	1,181		586		595
退職給付引当金	98		296		198
役員退職慰労引当金	520		431		88
預り保証金	325		177		148
<b>負債計</b>	<b>12,421</b>	<b>24.6</b>	<b>8,279</b>	<b>17.2</b>	<b>4,142</b>
<b>〔資本の部〕</b>					
<b>資本金</b>	[ 8,585 ]	17.0	[ 8,585 ]	17.8	[ - ]
<b>資本剰余金</b>	[ 9,474 ]	18.8	[ 9,475 ]	19.6	[ 1 ]
資本準備金	9,474		9,474		-
自己株式処分差損益	-		1		1
<b>利益剰余金</b>	[ 21,548 ]	42.7	[ 22,741 ]	47.1	[ 1,193 ]
利益準備金	570		570		-
研究開発積立金	1,450		1,500		50
固定資産圧縮積立金	14		14		0
別途積立金	16,450		16,450		-
当期末処分利益	3,062		4,206		1,143
(うち当期純利益)	( 1,852 )		( 1,855 )		( 3 )
<b>その他有価証券評価差額金</b>	53	0.1	654	1.4	[ 707 ]
<b>自己株式</b>	1,506	3.0	1,490	3.1	[ 15 ]
<b>資本計</b>	<b>38,047</b>	<b>75.4</b>	<b>39,965</b>	<b>82.8</b>	<b>1,918</b>
<b>合計</b>	<b>50,468</b>	<b>100.0</b>	<b>48,244</b>	<b>100.0</b>	<b>2,224</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	15年3月期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで			16年3月期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで			増 減 ( 印減 )	
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	前年比
<b>(営業損益の部)</b>			%			%		%
営業収益								
売上高	39,002	100.0		35,696	100.0		3,305	8.5
営業費用								
売上原価	25,942	66.5		24,014	67.3		1,927	7.4
販売費及び一般管理費	9,064	23.2		8,835	24.8		229	2.5
<b>営業利益</b>	<b>3,994</b>	<b>10.2</b>		<b>2,846</b>	<b>8.0</b>		<b>1,148</b>	<b>28.7</b>
<b>(営業外損益の部)</b>								
営業外収益								
受取利息	70			52				
受取配当金	85			86				
ロイヤリティ収入	23			121				
受取手数料	25			104				
保険金収入	45			22				
その他の営業外収益	108	359	0.9	102	489	1.4	130	36.3
営業外費用								
支払利息	42			31				
為替差損	103			99				
その他の営業外費用	30	176	0.5	17	147	0.4	28	16.3
<b>経常利益</b>	<b>4,177</b>	<b>10.7</b>		<b>3,188</b>	<b>8.9</b>		<b>988</b>	<b>23.7</b>
特別利益								
貸倒引当金戻入益	-			78				
投資有価証券売却益	-			57				
固定資産売却益	96	96	0.2	-	135	0.4	39	41.3
特別損失								
固定資産売却・廃棄損	450			197				
課徴金等	-			75				
投資有価証券評価損	384	835	2.1	-	272	0.8	562	67.4
税引前当期純利益		3,438	8.8		3,051	8.5	386	11.2
法人税・住民税及び事業税	1,615			1,211				
法人税等調整額	28	1,586	4.1	14	1,196	3.4	389	24.6
<b>当期純利益</b>		<b>1,852</b>	<b>4.7</b>		<b>1,855</b>	<b>5.2</b>	<b>3</b>	<b>0.2</b>
前期繰越利益		1,409			2,548		1,138	
中間配当金		199			197		1	
<b>当期末処分利益</b>		<b>3,062</b>			<b>4,206</b>		<b>1,143</b>	

### 3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	15年3月期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	16年3月期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益	3,062	4,206
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合 計	3,063	4,207

これを下記の通り処分いたします。

株 主 配 当 金	395 1株につき普通配当 20円	434 1株につき普通配当 22円
役 員 賞 与 金	70	55
研 究 開 発 積 立 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	2,548	3,667

(注)1.中間配当を次のとおり実施しております。

	15年3月期	16年3月期
実施日	平成 14年 12月 14日	平成 15年 12月 10日
中間配当金	199百万円	197百万円
1株当たり	10円	10円
参考・年間		
配当金	594百万円	632百万円
1株当たり	30円	32円

2.株主配当金は下記の自己株式を除いて計算しております。

(1)単元未満株式(単位未満株式を含む)の買い取り請求により取得した自己株式

15年3月期 3,286株 16年3月期 4,681株

(2)取締役および従業員への譲渡のために取得した自己株式

15年3月期 242,800株 16年3月期 233,600株

(3)商法第210条第1項の規定に基づき決議され取得した自己株式

15年3月期 500,000株 16年3月期 500,000株

3.固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 2. 注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 イ. 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

ただし個別注文生産品は個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員(パートタイマーおよび嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)は、5年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

( 5 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

( 7 ) 退職年金制度

適格退職年金制度を採用しております。

( 8 ) 消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

### 3. 貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	15年3月期	16年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額 (当期の減価償却費)	19,063 (1,373)	19,041 (1,364)
2.担保に供している資産		該当事項はありません
(1) 建 物	465	
(2) 機 械 装 置	29	
(3) 土 地	154	
3.保証債務	85	76
4.自己株式数	746,086株	738,281株
5.株式の状況		
(1) 授 権 株 式 数	80,000,000株	80,000,000株
(2) 発 行 済 株 式 総 数	20,496,000株	20,496,000株
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	-	654

### 4. 損益計算書の注記

(単位：百万円)

項 目	15年3月期	16年3月期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給与賞与	3,443	3,216
賞与引当金繰入額	438	420
退職給付費用	448	471
役員退職慰労引当金繰入額	117	188
福利厚生費	610	675
荷造運搬費	856	774
旅費交通費	334	324
消耗品費	335	368
賃借料	526	501
支払手数料	371	372
減価償却費	347	323
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,270	2,318
3.1株当たり当期純利益	89円04銭	91円15銭

## 5. リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (単位：百万円)

	15年3月期			16年3月期		
	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計	有形固定資産 工具器具備品	無形固定資産 ソフトウェア	合計
取得価額相当額	766	1,220	1,987	864	1,382	2,247
減価償却累計額相当額	412	445	858	379	733	1,113
期末残高相当額	353	775	1,129	485	649	1,134

### 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期
1年以内	385	418
1年超	753	805
合計	1,138	1,224

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期
支払リース料	412	420
減価償却費相当額	401	398
支払利息相当額	9	23

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 有価証券(子会社株式および関連会社株式)の注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

15年3月期		16年3月期	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	287	賞与引当金繰入超過額	321
貸倒引当金繰入超過額	253	貸倒引当金繰入超過額	203
役員退職慰労引当金繰入超過額	213	役員退職慰労引当金繰入超過額	176
投資有価証券評価損否認	156	投資有価証券評価損否認	156
子会社株式評価損否認	154	子会社株式評価損否認	154
未払事業税否認	90	未払事業税否認	62
会員権評価損否認	73	会員権評価損否認	73
その他	115	その他	172
繰延税金資産合計	1,344	繰延税金資産合計	1,321
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	9	その他有価証券評価差額金	454
繰延税金負債合計	9	固定資産圧縮積立金	9
		繰延税金負債合計	464
繰延税金資産の純額	1,334	繰延税金資産の純額	857

(注) その他有価証券評価差額金は15年3月期においては繰延税金資産のその他に37百万円を含めて記載しております。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	15年3月期	16年3月期
法定実効税率	42.0 %	41.0 %
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	0.5 %
住民税均等割額	1.1 %	1.2 %
外形標準課税導入に伴う実効税率変更による影響額	0.6 %	0.3 %
法人税の特別控除額	- %	5.9 %
その他	1.5 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %	39.2 %

## 8. 受注および販売の状況

16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,083	14.7	22,590	68.8	22,095 (2,682)	61.9	1,578	35.0
構造機器	6,165	83.7	7,673	23.4	10,908 (3)	30.6	2,930	65.0
建築機器	115	1.6	2,576	7.8	2,691 (14)	7.5	-	-
合計	7,364	100.0	32,840	100.0	35,696	100.0	4,509	100.0

15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,010	16.1	20,226	50.5	20,153 (2,307)	51.7	1,083	14.7
構造機器	5,187	82.7	13,360	33.3	12,382 (44)	31.7	6,165	83.7
建築機器	77	1.2	6,504	16.2	6,466 (59)	16.6	115	1.6
合計	6,276	100.0	40,090	100.0	39,002	100.0	7,365	100.0

(注) 売上高欄の( )内は、輸出分を内数で表示しております。

## 9. 役員の変動(平成16年6月29日予定)

(1) 代表者の変動予定

該当ありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

該当ありません。

退任予定取締役

取締役 柿田四郎 (常務執行役員に就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 笠原又一 (現顧問)

退任予定監査役

常勤監査役 橋爪 幹

以上

<ご参考>

平成16年5月11日  
オイレス工業株式会社

新任監査役候補者略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
かさはら またいち 笠 原 又 一 (昭和16年8月23日生)	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社顧問(現在)